

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月28日（木）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・野田国務大臣（地方創生担当）、若宮国務大臣（デジタル田園都市国家構想担当）、宮路内閣府大臣政務官、島村厚生労働大臣政務官、下野農林水産政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）中川郁子君（自民）、中川宏昌君（公明）、堤かなめ君（立民）、おおつき紅葉君（立民）、住吉寛紀君（維新）、西岡秀子君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 中川郁子君（自民）

- （1） こども政策
  - ア 具体的なロードマップや組織体制整備の必要性
  - イ こども家庭庁による諸課題への対応方法を示していく重要性
  - ウ 教育の機会均等のためにデジタル田園都市国家構想の観点から国が果たすべき役割についての若宮大臣の見解
  - エ GIGAスクール構想実現による効果を実感できるような施策及び全国の地方自治体・学校との連携の必要性
  - オ 多様な自然体験活動等の機会を確保するための取組をこども家庭庁における施策の重要な柱とする必要性
- （2） 新たな物流の担い手としてのドローンの活用についての考え方
- （3） 北海道の漁業被害に継続的に対応していく必要性

### 中川宏昌君（公明）

- （1） テレワークの普及促進
  - ア ワークেশョン
    - a 普及状況及び今後の取組方針
    - b 休暇の分散取得及び長期休暇の取得を促進する必要性
  - イ サテライトオフィス等の拠点整備に向けた取組状況
  - ウ 地方拠点強化税制における「常時雇用する従業員の増加数要件」を撤廃する必要性
- （2） 女性のデジタル人材育成及び就労支援の必要性
- （3） 全ての地方自治体が令和7年度までにガバメントクラウド上の標準準拠システムに移行することの困難性についての政府の認識
- （4） 二地域居住に係るセカンドハウスへの住宅ローン控除の適用についての検討状況

### 堤かなめ君（立民）

#### 地産地消及びオーガニック給食の促進

- ア 地産地消の意義に対する農林水産省の見解
- イ 公共調達の給食を地産地消・オーガニック給食に転換していく必要性
- ウ オーガニックビレッジの取組を要望している市町村数及び当該取組に対する農林水産省の支援
- エ 農福連携
  - a 就労継続支援B型事業所における平均工賃
  - b 農福連携のメリット及び就労継続支援として有機農業を行う事業所の取組に対する評価

オ 地方創生担当大臣が主導して省庁横断の取組を推進していく必要性

#### おおつき紅葉君（立民）

- (1) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第2期総合戦略）関係
  - ア 地方創生の取組における「ひと」の重要性、第2期総合戦略における「まち」「ひと」を起点とする多様なアプローチの必要性及び第2期総合戦略の成果についての野田大臣の見解
  - イ 関係人口の創出・拡大
    - a 地方創生における位置付け及び支援拡大の必要性
    - b 数値目標を定めて取組を行う必要性
  - ウ 地方版総合戦略の圏域化・広域化に係る現在の状況及び政府方針
- (2) 東京一極集中の是正のため、東京圏以外への移住を更に強力に推進していく必要性
- (3) 地方創生移住支援事業
  - ア 事業の概要及び令和4年度の拡充内容
  - イ 令和元年度から3年度の各年度の移住実績及び移住者が多い地域の傾向
  - ウ 事業の実績をできる限り公表する必要性
  - エ 事業の実績に係る政府の評価、実績が低迷している原因及び「令和6年度までにU I Jターンにより6万人の起業・就業者を創出する」との目標の実現可能性
  - オ U I Jターンによる起業・就業者の創出に係る目標の実現に向けた事業の抜本的な見直し等の必要性についての野田大臣の見解
- (4) 地方創生における農林水産業の位置付け
  - ア 持続可能な農林水産業の実現や農山漁村の振興の必要性についての野田大臣の認識
  - イ 農山漁村発イノベーション対策事業の地方創生への貢献に関する農林水産省の見解
- (5) 野生生物による漁業被害の現状及び今後の対策についての水産庁の認識

#### 住吉寛紀君（維新）

- (1) これまでの地方創生の取組と評価について若宮大臣の見解
- (2) 道州制の導入や地方分権改革の推進等の地方の創意工夫を生み出すための取組についての野田大臣の認識
- (3) これまでの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途及びその評価
- (4) 女性の社会進出と少子化対策のバランスの取り方について野田大臣の見解
- (5) 引きこもり状態にある中高年者等に対する政府の支援策
- (6) 国費外国人留学生制度の見直しの必要性
- (7) 企業の本社機能の地方移転等を促進するための更なる税制支援の必要性

#### 西岡秀子君（国民）

- (1) 地方創生の取組に関する野田大臣の長期的なビジョン
- (2) 政治分野における女性活躍
  - ア 内閣府作成の「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」の今後の活用方針
  - イ 「地方議会における両立支援に係る会議規則の整備状況の調査結果」（令和3年7月内閣府）の内容
  - ウ 地方議会のオンライン開催を早急に進める必要性
- (3) 地域女性活躍推進交付金による女性のデジタル人材育成に関する支援状況
- (4) 令和4年6月取りまとめ予定の「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」（女性版骨太の方針）の

方向性

高橋千鶴子君（共産）

(1) 公立病院の再編・統合

ア コロナ禍で公立病院の果たした役割

イ 「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（令和4年3月総務省。以下「新ガイドライン」という。）

a 「機能分化・連携強化」と前ガイドラインの「再編・ネットワーク化」との違い

b 秋田県大館市の市立病院再編問題を事例とした「機能分化・連携強化」の考え方

ウ 「地域医療構想の進め方について」（令和4年3月厚生労働省）が発出された趣旨

エ 新ガイドラインに「都道府県の役割・責任の強化」を明記した理由

オ 地方創生の観点からの地域医療の在り方について野田大臣の見解

(2) 公立小学校・中学校の統廃合

ア 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について（通知）」（平成27年1月文部科学省）において小規模校及び一旦休校した学校の取扱いについて市町村の判断を尊重するとした趣旨

イ 少子化に対応した活力ある学校教育への支援策の実績及び令和4年度予算額

ウ 統合後も教職員数を維持できるようにする必要性及び統廃合に伴う遠距離通学の交通費等の補助期間の在り方

エ 地方創生の観点から小規模校を支援する必要性についての野田大臣の見解

2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第51号）（参議院送付）

・野田国務大臣（地方創生担当）から趣旨の説明を聴取しました。